

ICT基盤整備補助事業におけるメニューの多様化等

- ① GIGAスクールネットワーク構想の実現に向けては、校内LAN＋Wi-FiモデルだけでなくLTEモデルのメニュー化、光回線の未整備地域における支援のメニュー化など、学校の規模・ニーズ等に応じた多様なメニューを用意する。適切な費用対効果検証を経て最適なメニューを選択できるよう支援体制を構築する。
- ② 補助事業において、自治体・教育委員会の後年度負担やサステナブルなICT利用環境に向けたコミットメントを必須の採択要件とする。
- ③ 小中高等学校によるSINETの活用に関しては、LTEなど商用の基幹系ネットワークへのニーズも引き続き存在することに留意し、活用の現実的なイメージ(活用する学校数、自治体数の目安等)を示す。実証事業については、SINET活用のための実証とともに、SINET以外の基幹網の活用を想定した実証(下記⑦参照)も行う。
- ④ SINETの活用に関し、大学に対して、初等中等教育段階でも積極的に活用できるコンテンツの供給を促す。

安価な調達のための支援スキーム等

- ⑤ 成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）を踏まえ、最終的に、児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現するため、目標の設定とロードマップ策定を2019年度中に行う。
- ⑥ LTE回線について、広域調達・ボリュームディスカウントによる調達コストの低減を積極的に検討するよう、そのメリットの明確化に努め自治体に周知する。
- ⑦ インフラだけでなく、端末や教育用アプリケーション・ソフトウェアについても、自治体における標準仕様案の採用促進や共同調達のスキームを検討する。また、教育コンテンツを学校現場で柔軟に活用可能なスキーム（共同調達・共同利用、家庭からの利用料徴収等）を検証し、実証する。
- ⑧ LTE回線や端末、教育用アプリケーション・ソフトウェア等のボリュームディスカウントが効く分野について、補助スキームを適用する際（上記①のほか、経産省EdTech補助金等）及び国の実証事業の際には、共同調達や広域調達を優先的な採択要件とする。このほか、自治体・教育委員会が共同調達や広域調達を行うインセンティブを与えるスキーム（都道府県がイニシアティブをとることを促進する、ベンダー等に対し可能な調達枠組をヒアリングし自治体に共有する、制度的制約を踏まえた調達方策案を整理し自治体に提示する、実証事業を通じてモデルとなる自治体を形成する等）を検討する。
- ⑨ 積極的なクラウド活用に向け、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂骨子を秋頃を目途に策定し、今年度中に改訂する。自治体のクラウド活用を担保するための運用（補助金の優先採択要件とする等）を検討する。

校務系・学習系システムにおけるBPR・情報連携

- ⑩ 校務BPRに係るKPIを設定するとともに、その実現に向けた**統合型校務支援システムの標準仕様、必要な通信環境を検討**し、来年度の実証要素に盛り込む。また、当該システムによる校務の負担軽減効果についての教育委員会や職員に対する周知方策について検討する。
- ⑪ 校務系システム及び学習系システムについて、複数の自治体による共同調達・広域調達を推奨するとともに、令和2年度要求における補助事業や実証事業についても、今後のシステム調達時の共同調達・広域調達のコミットメントを自治体に求める。
- ⑫ 校務系システム及び学習系システムの連携について、総務省の実証成果も踏まえ、教育ビッグデータの活用のために策定すべき**教育データの標準仕様について検討**する。
- ⑬ 教育用アプリケーション・ソフトウェアについて、学ぶべき事項を子供が主体性をもって学ぶことができる環境の整備（教育コンテンツの質に係る情報提供の仕組み、学校現場の教師が優良な教育コンテンツを容易に比較検討し選択するための仕組み等）について検討する。

初等中等教育における ICT 化の推進に係る基本方針

1. ICT 基盤整備関係

(1) 実証事業における多様な通信環境の費用対効果検証

(Wi-Fi と LTE の比較等)

- GIGA スクールネットワーク構想の実現に向けては、校内 LAN+Wi-Fi モデルに加えて LTE モデルを設け、学校の規模や教育上のニーズに応じて選択可能なメニューを提示する。
【文科省】
- 教育の地域間格差をなくすため、光回線の未整備地域における光の敷設工程（総務省策定の「ICT インフラ地域展開マスタープラン」等）も踏まえたロードマップの策定や、光回線の未整備地域における支援のメニュー化を行う。【文科省（総務省）】
- 教育委員会が複数校の回線を集約している場合、その回線の広帯域化が必要と考えられることから、この点についてもメニュー化を検討する。【文科省】
- 学校や教育委員会において適切なメニューを選択可能とするよう、文科省「ICT 活用教育アドバイザー事業」及び総務省「地域情報化アドバイザー事業」の活用を推進する。
【文科省、総務省】
- Wi-Fi モデルにおける不接続時等の運用トラブルに係るランニングコストや、校内 LAN 既設校においても既存の校内 LAN 環境が回線速度のボトルネックになるケースも存在することから、ランニングコストについては、「ICT 活用教育アドバイザー事業」等を活用しながら、具体の学校環境に即した見積もりが可能な体制を構築する。また、補助金採択時に、適切な見積もりが行われていることを確認する体制の構築についても併せて検討する。【文科省】
- LTE 回線については、広域調達やボリュームディスカウントによる調達コストの低減を積極的に検討するよう可能な限りそのメリットの明確化に努め、自治体に周知する。
【文科省（総務省）】
- 校舎外や家庭環境での活用もできるメリット等も併せて調査・検討し、自治体に提示する。【文科省】
- 来年度から本格的にサービスが開始される 5 G の教育現場での活用についても、積極的に実証等を進める。【総務省、文科省】

(基幹系ネットワーク)

- 小中高等学校による SINET の活用に関しては、リッチな教育コンテンツを積極的に活用する先進校や、教育委員会において回線を集約している自治体、ネットワークの遅延・停止等を避けたい自治体等においてニーズがあると考えられる一方、LTE など機動的な商用ネットワークへのニーズも引き続き存在することに留意し、SINET の活用の現実的なイメージ（活用する学校数、自治体数の目安等）を示す。【文科省】
- 大学からのコンテンツ提供について、初等中等教育段階でも積極的に活用できるようコンテンツの供給を大学に促す方向で検討する。ただし、自治体の導入した通信モデ

ルによって、利用できるコンテンツに格差が出ないように配慮する。【文科省】

- SINET 活用のための実証とともに、LTE や商用固定ネットワークを活用した事業についても、別の実証要素（教育コンテンツの広域共同利用、5 G活用、LTE の必要スペック等）を検討し、実施する。【文科省】

（２）安価な ICT 環境整備のモデル例の精緻化

- 成長戦略フォローアップ（令和元年 6 月 21 日閣議決定）を踏まえ、最終的に、児童生徒一人ひとりがそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現するため、目標の設定とロードマップ策定を 2019 年度中に行う。【文科省（総務省、経産省）】
- インフラ面のみならず端末や教育用アプリケーション・ソフトウェアについても、自治体における標準仕様案の採用促進や共同調達の枠組を検討する。【文科省（経産省）】
- LTE 回線については、広域調達やボリュームディスカウントによる調達コストの低減を積極的に検討するよう可能な限りそのメリットの明確化に努め、自治体に周知する。（再掲）【文科省（総務省）】
- 広域調達を補助金の基準とすることや、国の実証事業の採択要件にするなど、自治体や教育委員会が端末等の広域調達を行うインセンティブを与えるスキームを検討する（具体的には、都道府県単位の一括調達や、（一括でなく複数エリアになる場合でも）都道府県による申請のとりまとめ、安価で十分なスペックの端末を調達するための標準仕様案の拡張を補助金交付の優先採択要件とする、ベンダー等に対し可能な調達枠組をヒアリングし自治体に共有する、制度的制約を踏まえた調達方策案を整理し自治体に提示する、実証事業を通じてモデルとなる自治体を形成する等）。【IT 室、文科省、経産省】
- LTE や教育用アプリケーション・ソフトウェア等サブスクリプション方式のサービス利用に係る自治体への支援スキームを検討する。【文科省、総務省、経産省】
- 教育コンテンツを学校現場で柔軟に活用可能な仕組み（複数の自治体・教育委員会において共同で調達・利用するモデルや、これに対して、紙の教材と同様に家庭から利用料を徴収する仕組み等）を検証するとともに、普及に向けて来年度の実証要素に盛り込む。【文科省、経産省】

（３）校務系システム・学習系システムにおける BPR や情報連携の視点

- 経済産業省の実証成果も踏まえ、校務 BPR に係る KPI を設定するとともに、横展開を進めるため、当該 KPI を実現するための機能を統合型校務支援システムの標準仕様に盛り込む。また、令和 2 年度文科省実証事業における実証項目とすることを検討する【文科省、経産省】。
- 当該システムの導入による校務の負担軽減効果について、企業によるキャラバン等の教育委員会や職員に対する周知方策について検討する。【文科省、経産省】
- 将来的な一人一台端末の実現を見据え、校務 BPR や教育カリキュラムの状況に対応した学習系システムの在り方について、EdTech の活用を含め、段階的に検討する。【文

科省、経産省】

- 校務系システムや学習系システムのクラウド化が進むことを踏まえ、今後のこれらシステムについては複数の自治体による共同調達・広域調達を自治体・教育委員会に推奨する。また、令和2年度要求における補助事業（GIGA スクールネットワーク構造）や実証事業においても、今後のシステム調達時の共同調達・広域調達のコミットメントを自治体・教育委員会に求める。【文科省】
- 校務系システム及び学習系システムの連携について、総務省の実証成果も踏まえ、教育ビッグデータの活用のために策定すべき教育データの標準仕様について検討する。【文科省（総務省）】
- 教育用アプリケーション・ソフトウェアについて、学ぶべき事項を子供が主体性をもって学ぶことができる環境の整備（教育コンテンツの質に係る情報提供の仕組み、学校現場の教師が優良な教育コンテンツを容易に比較検討し選択するための仕組み等）について検討する。【文科省（経産省）】

（４）セキュリティガイドラインの方向性

- 教材の共同利用や校務系・学習系システムの共通化を見据えた積極的なクラウド活用に向け、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂について、本年秋頃を目途に骨子を策定し、本年度中に改訂する。自治体のクラウド活用を担保するための運用（補助金の優先採択要件とする等）を検討する。【文科省、（総務省、経産省）】

2. 補助スキーム、自治体・教育委員会の関与等

- 教育 ICT 化に係る政府の補助スキームについて役割分担を整理し、自治体の状況に合わせたパッケージを提示する。【文科省（総務省、経産省）】
- 携帯回線や端末、教育用アプリケーション・ソフトウェア等のボリュームディスカウントが効く分野について、補助スキームを適用する際（GIGA スクールネットワーク構想のほか、経済産業省の「EdTech 導入に関する補助金」等）には、共同調達や広域調達を優先的な採択要件とする。【文科省、経産省】
- 自治体における後年度負担やサステナブルな ICT 利用環境に向けた自治体や教育委員会のコミットメントの確保については、補助事業における必須の採択要件とする。【文科省】
- 補助金採択時に、適切な見積もりが行われていることを確認する体制の構築についても併せて検討する。（再掲）【文科省】